

第 5 章 サービス事業量と保険料



1 サービス事業量と保険料の算定方法

以下のような流れに沿って、平成30年度から平成32年度までの介護保険料を算出します。

■サービス見込み量・保険料の算定フロー

① 被保険者数の推計（P9）

平成30年度～平成32年度までの3か年と、平成37年度の男女別5歳区切りの人口推計（住民基本台帳をベースとして、コーホート変化率法で推計）



② 要介護認定者数の推計（P77）

男女別、年齢別、要支援・要介護度別の認定率をもとに、推計人口を掛け合わせて算出



③ 施設・居住系サービスの利用者数の推計（P78～P79）

介護保険施設サービス＋居住系サービスの利用者数見込みを算出（市内の施設整備動向やアンケートからの市民ニーズ等を踏まえ、調整）



④ 居宅サービス利用者数の推計（P78～P79）

認定者推計から施設・居住系サービス利用者数推計を引いて、居宅サービス受給率を掛け合わせて算出



⑤ 総給付費の推計（P80～P82）

利用者数推計にサービス別・要介護度別の一人当たり給付額（実績からの推計）を掛け合わせて算出



⑥ 第1号被保険者保険料額の設定（P84）

総給付費に諸費用を加算し、所得段階別被保険者数で割って、第1号被保険者保険料額を算出

※施設サービス：介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

※居住系サービス：特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、
地域密着型特定施設入居者生活介護

2 要支援・要介護認定者数の推計

本市の要支援・要介護認定者数の総数は、第1号被保険者数の増加と合わせて継続して増加しており、今後も増加することが見込まれます。

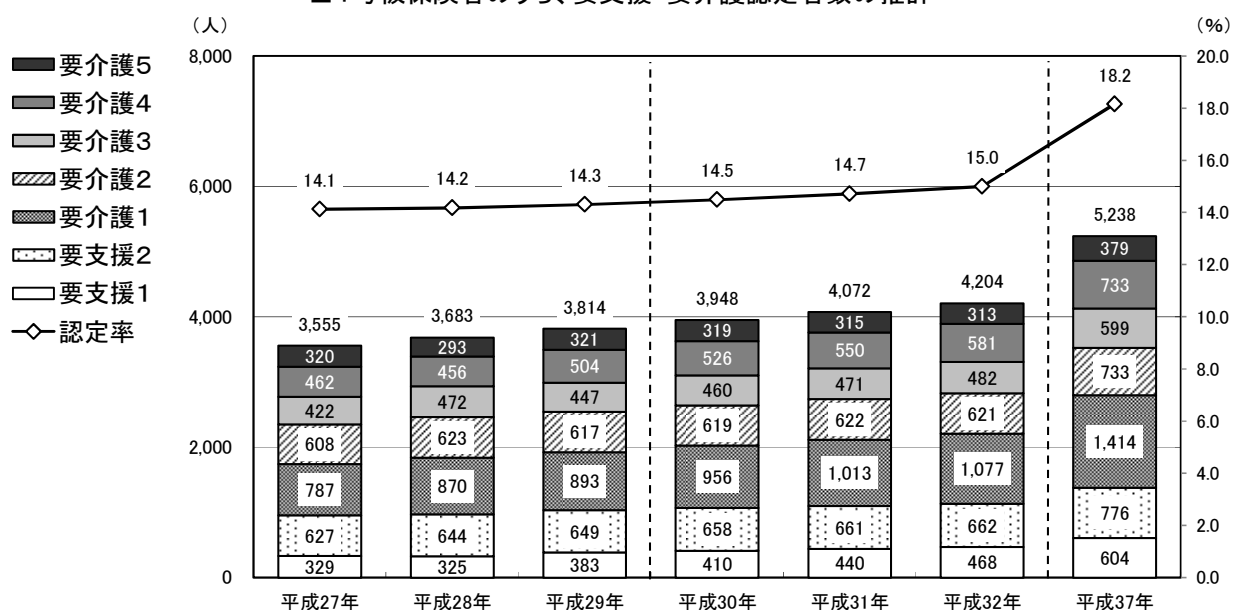
(単位:人)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総数	3,651	3,790	3,914	4,049	4,176	4,311	5,348
要支援 1	334	331	389	417	447	476	612
要支援 2	635	656	660	670	675	677	793
要介護 1	813	901	920	983	1,041	1,106	1,442
要介護 2	623	636	629	630	631	629	740
要介護 3	434	486	457	469	479	490	607
要介護 4	478	475	521	543	568	599	752
要介護 5	334	305	338	337	335	334	402
うち1号被保険者数	3,555	3,683	3,814	3,948	4,072	4,204	5,238
要支援 1	329	325	383	410	440	468	604
要支援 2	627	644	649	658	661	662	776
要介護 1	787	870	893	956	1,013	1,077	1,414
要介護 2	608	623	617	619	622	621	733
要介護 3	422	472	447	460	471	482	599
要介護 4	462	456	504	526	550	581	733
要介護 5	320	293	321	319	315	313	379

注：端数処理の関係で、各年度の値の合計が一致しない場合がある。

資料：平成29年度までは実績値（平成27～29年度は介護保険事業状況報告9月月報、平成30年度以降は地域包括ケア「見える化」システムを用いた推計値（平成27年度から平成29年度の2分の1までの伸びを利用。））

■1号被保険者のうち、要支援・要介護認定者数の推計



3 介護（介護予防）サービスの第7期計画期間の推計

① 介護サービス利用者数の推計

(単位:人)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
居宅サービス				
訪問介護	457	490	540	687
訪問入浴介護	31	33	35	46
訪問看護	177	184	194	244
訪問リハビリテーション	100	105	108	134
居宅療養管理指導	474	524	574	724
通所介護	822	860	907	1,117
通所リハビリテーション	257	271	284	321
短期入所生活介護	348	355	361	385
短期入所療養介護(老健)	35	36	37	45
短期入所療養介護(病院等)	2	2	2	2
福祉用具貸与	1,044	1,125	1,198	1,557
特定福祉用具購入費	18	20	21	28
住宅改修費	19	20	21	26
特定施設入居者生活介護	55	56	57	62
居住サービス 小計	3,839	4,081	4,339	5,378
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	8	13	27
夜間対応型訪問介護	0	0	0	15
認知症対応型通所介護	0	5	10	14
小規模多機能型居宅介護	47	51	55	73
認知症対応型共同生活介護	157	164	173	179
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	54	74	88	116
看護小規模多機能型居宅介護	9	18	24	29
地域密着型通所介護	268	284	302	369
地域密着型サービス 小計	535	604	665	822
施設サービス				
介護老人福祉施設	351	354	356	472
介護老人保健施設	259	268	279	301
介護医療院（平成37年度は介護療養型医療施設を含む）	0	0	0	14
介護療養型医療施設	16	17	17	
施設サービス 小計	626	639	652	787
居宅介護支援	1,713	1,797	1,853	2,283

注：端数処理の関係で、各年度の値の合計が一致しない場合がある。

資料：厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システムを用いた推計値（1月当たりの利用者数）

② 介護予防サービス利用者数の推計

(単位:人)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
居宅サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	24	27	28	36
介護予防訪問リハビリテーション	18	19	20	27
介護予防居宅療養管理指導	20	22	23	32
介護予防通所リハビリテーション	73	78	82	85
介護予防短期入所生活介護	18	20	21	28
介護予防短期入所療養介護(老健)	1	1	1	1
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	257	264	275	349
特定介護予防福祉用具購入費	6	6	7	9
介護予防住宅改修	9	10	10	11
介護予防特定施設入居者生活介護	7	7	7	10
居住サービス 小計	433	454	474	588
地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	1	1	2
介護予防小規模多機能型居宅介護	3	3	3	4
介護予防認知症対応型共同生活介護	1	1	1	1
地域密着型サービス 小計	4	5	5	7
介護予防支援	335	368	395	470

注1: 端数処理の関係で、各年度の値の合計が一致しない場合がある。

注2: 利用者数の推計値には、地域医療構想に基づき医療病床等から転換され「介護施設・在宅医療等」で対応すべき見込値(人数)及び介護離職ゼロに対応した見込値(人数)を含んでいる。

資料: 厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システムを用いた推計値(1月当たりの利用者数)

③ 介護予防・日常生活支援総合事業の利用者数の推計

(単位:人)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
介護予防・生活支援サービス事業				
訪問介護相当サービス	169	179	190	228
訪問型サービスA(緩和したサービス)	13	13	14	17
訪問型サービスB(住民主体のサービス)	25	30	35	60
通所介護相当サービス	313	332	352	422
通所型サービスA(緩和したサービス)	217	238	262	422
通所型サービスB(住民主体のサービス)	50	55	65	95

4 介護保険の総事業費の見込み

① 介護給付費の推計

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
居宅サービス				
訪問介護	494,175	535,631	580,709	748,267
訪問入浴介護	23,819	25,275	26,899	39,845
訪問看護	101,864	105,957	111,352	160,079
訪問リハビリテーション	36,967	38,615	39,691	53,827
居宅療養管理指導	56,605	62,621	68,612	86,583
通所介護	853,303	893,264	941,411	1,169,185
通所リハビリテーション	231,354	246,065	258,871	324,820
短期入所生活介護	447,427	457,780	465,650	525,262
短期入所療養介護(老健)	43,439	44,344	45,230	53,510
短期入所療養介護(病院等)	2,539	2,540	2,540	2,540
福祉用具貸与	142,600	151,212	159,335	200,022
特定福祉用具購入費	4,334	4,799	5,045	6,683
住宅改修費	21,747	22,841	23,934	29,537
特定施設入居者生活介護	125,982	128,429	130,820	142,591
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	18,426	28,495	56,343
夜間対応型訪問介護	0	0	0	6,023
認知症対応型通所介護	0	6,471	14,813	18,901
小規模多機能型居宅介護	111,697	121,610	131,473	178,098
認知症対応型共同生活介護	481,869	503,912	532,173	550,872
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	184,341	253,185	302,641	398,429
複合型サービス (看護小規模多機能型居宅介護)	24,371	50,159	66,126	80,683
地域密着型通所介護	238,477	250,119	264,326	343,665
施設サービス				
介護老人福祉施設	1,058,274	1,069,004	1,077,590	1,421,041
介護老人保健施設	814,240	842,769	877,576	948,528
介護医療院(平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	0	0	0	55,299
介護療養型医療施設	64,067	68,310	68,310	
居宅介護支援	299,282	314,862	325,016	397,946
介護給付費合計	5,862,773	6,218,200	6,548,638	7,998,579

注: 端数処理の関係で、各年度の値の合計が一致しない場合がある。

② 介護予防給付費の推計

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
居宅サービス				
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	7,241	8,153	8,477	12,253
介護予防訪問リハビリテーション	5,474	5,773	6,070	9,148
介護予防居宅療養管理指導	2,605	2,894	2,999	4,178
介護予防通所リハビリテーション	30,491	32,663	34,549	37,754
介護予防短期入所生活介護	7,497	8,187	8,613	12,012
介護予防短期入所療養介護(老健)	622	623	623	623
介護予防短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	14,941	15,350	15,973	20,351
特定介護予防福祉用具購入費	1,466	1,466	1,717	2,200
介護予防住宅改修	10,977	12,215	12,181	13,386
介護予防特定施設入居者生活介護	6,478	6,481	6,481	9,623
地域密着型サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	0	693	693	1,386
介護予防小規模多機能型居宅介護	2,666	2,667	2,667	3,688
介護予防認知症対応型共同生活介護	3,382	3,384	3,384	3,384
介護予防支援	18,303	20,115	21,592	25,698
介護予防給付費合計	112,143	120,664	126,019	155,684

③ 標準給付費の推計

(単位:円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総給付費(消費税率等の見直し等調整後)	5,970,992,697	6,407,488,040	6,825,693,482	8,338,630,930
特定入所者介護サービス費等給付額	234,520,000	249,900,000	265,434,000	307,903,000
高額介護サービス費等給付額	127,500,000	135,915,000	144,900,000	170,000,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	21,700,000	23,200,000	24,700,000	28,900,000
審査支払手数料	6,400,160	6,700,040	6,999,920	8,471,916
標準給付費見込額	6,361,112,857	6,823,203,080	7,267,727,402	8,853,905,846
3年間の標準給付費	20,452,043,339			

④ 地域支援事業※費の推計

(単位:千円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
地域支援事業費	410,746 (377,891)	434,870 (390,972)	482,216 (405,296)	575,324
介護予防・日常生活支援総合事業費	245,356 (214,672)	263,091 (220,218)	280,993 (219,635)	365,161
介護予防・生活支援サービス事業	218,298	232,679	248,306	320,738
生活支援サービス(訪問型サービス)	38,632	40,955	43,476	52,121
生活支援サービス(通所型サービス)	154,130	165,166	177,210	234,644
介護予防ケアマネジメント	25,536	26,558	27,620	33,973
一般介護予防事業	27,058	30,412	32,687	44,423
介護予防普及啓発事業	13,383	15,667	17,042	23,729
地域介護予防活動支援事業	11,790	12,590	13,190	16,545
地域リハビリテーション活動支援事業	1,885	2,155	2,455	4,149
包括的支援事業・任意事業費	165,390 (163,219)	171,779 (170,754)	201,223 (185,661)	210,163
包括的支援事業	126,250	131,338	159,322	165,715
地域包括支援センター運営	99,549	100,843	116,978	118,072
生活支援体制整備	1,600	1,808	2,495	2,533
在宅医療・介護連携推進	10,595	11,972	16,521	18,160
認知症施策の推進	7,279	8,225	11,350	13,360
地域ケア会議	7,227	8,490	11,978	13,590
任意事業	39,140	40,441	41,901	44,448
介護給付費適正化事業	1,815	1,865	1,915	1,976
家族介護支援事業	25,000	25,918	26,898	27,160
その他事業	12,325	12,658	13,088	15,312

⑤ 介護給付の総事業費

標準給付費と地域支援事業費を合わせた、第7期計画期間中の総事業費は次のとおりです。

(単位:円)

区分	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
総事業費	6,771,858,857	7,258,073,080	7,749,943,402	9,429,229,846
3年間の総事業費	21,779,875,339 (21,626,202,339)			

注:()内の金額は、地域支援事業(国庫)交付金の事業対象費の上限額(推計)で、保険料算定に用いる。

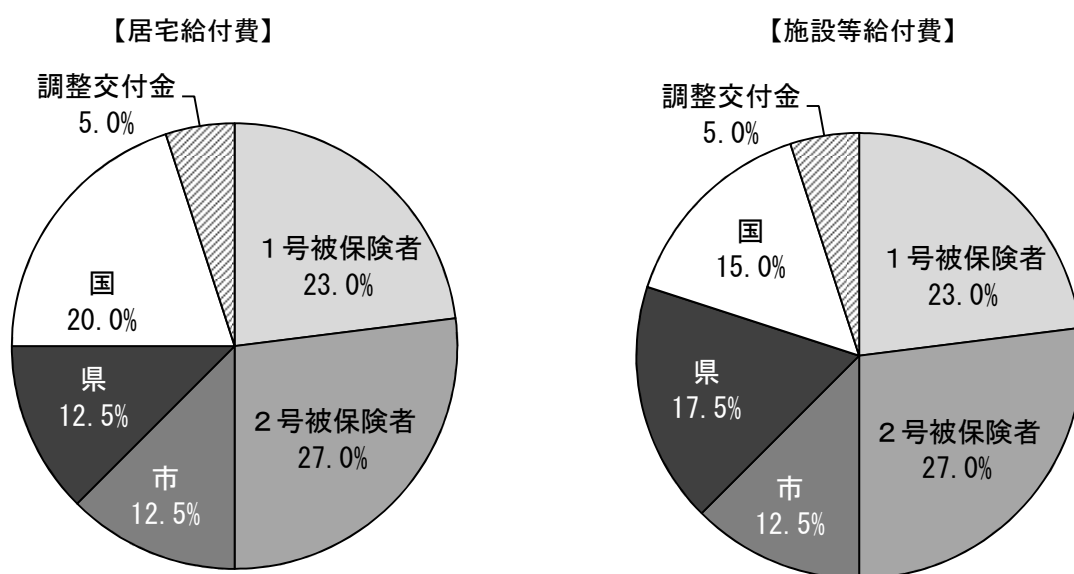
5 第1号被保険者の保険料

① 負担割合

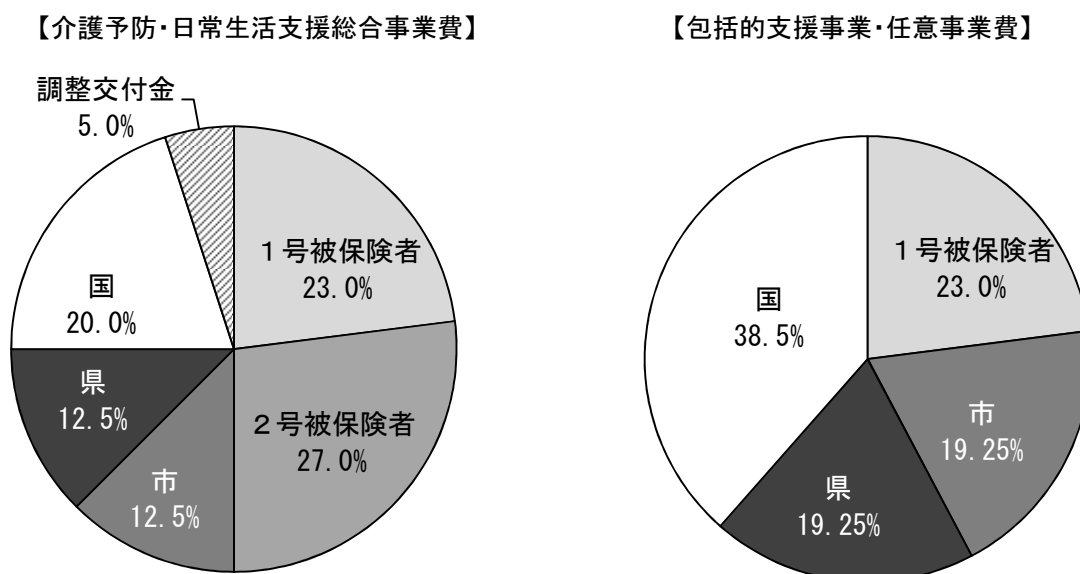
介護保険事業に必要な費用は、公費（国・県・市）と65歳以上の第1号被保険者の保険料、40～64歳の第2号被保険者の保険料で負担します。65歳以上の第1号被保険者の負担割合は、第6期計画期間（平成27～29年度）は全体の22%でしたが、第7期計画期間（平成30～32年度）では23%となります。

また、第1号被保険者の保険料は、3年間を通じ財源の均衡が図られるように設定します。

■介護保険給付費の財源構成



■地域支援事業費の財源構成



② 所得段階別の保険料

■所得段階内訳・保険料率

※第1段階の()内は、軽減後の金額です。

所得段階	所得等の条件	基準額に 対する比率	保険料年額 (円)	保険料月額 (円)
第1段階	生活保護受給者、世帯全員が住民税非課税で老齢福祉年金受給者、世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下	×0.50 (×0.45)	33,000 (29,700)	2,750 (2,475)
第2段階	世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円を超え120万円以下	×0.65	42,900	3,575
第3段階	世帯全員が住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が120万円を超える	×0.70	46,200	3,850
第4段階	住民税課税世帯で、本人は住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円以下	×0.85	56,100	4,675
第5段階 (基準)	住民税課税世帯で、本人は住民税非課税で「合計所得金額+課税年金収入額」が80万円を超える	×1.00	66,000	5,500
第6段階	本人が住民税課税で、合計所得金額125万円未満	×1.10	72,600	6,050
第7段階	本人が住民税課税で、合計所得金額125万円以上200万円未満	×1.20	79,200	6,600
第8段階	本人が住民税課税で、合計所得金額200万円以上300万円未満	×1.45	95,700	7,975
第9段階	本人が住民税課税で、合計所得金額300万円以上400万円未満	×1.50	99,000	8,250
第10段階	本人が住民税課税で、合計所得金額400万円以上500万円未満	×1.65	108,900	9,075
第11段階	本人が住民税課税で、合計所得金額500万円以上600万円未満	×1.70	112,200	9,350
第12段階	本人が住民税課税で、合計所得金額600万円以上700万円未満	×1.80	118,800	9,900
第13段階	本人が住民税課税で、合計所得金額700万円以上800万円未満	×1.85	122,100	10,175
第14段階	本人が住民税課税で、合計所得金額800万円以上900万円未満	×1.90	125,400	10,450
第15段階	本人が住民税課税で、合計所得金額900万円以上1,000万円未満	×1.95	128,700	10,725
第16段階	本人が住民税課税で、合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	×2.00	132,000	11,000
第17段階	本人が住民税課税で、合計所得金額1,500万円以上	×2.20	145,200	12,100

注：第1～第5段階における合計所得金額は公的年金所得金額を除いた額となります。

【参考】平成37(2025)年度の介護保険料(基準所得段階の保険料月額)の推計(円)

7,827